

入札公告（建築工事業）

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 7 年 5 月 8 日

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

契約担当役 海上技術安全研究所長 平田 宏一

1. 概要

- (1) 工 事 名 本館、1号館及び4号館建物耐震補強工事
- (2) 工事場所 東京都三鷹市新川6-38-1
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
本館、1号館及び4号館
- (3) 工事内容 仕様書のとおり
- (4) 工 期 契約締結日から令和8年3月24日まで
- (5) 本件工事は、入札時に競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）の工事である。
- (6) 本件工事は、入札を紙入札方式で行う対象工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規程に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 令和7・8年度において、国土交通省に係る一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「建築工事業」の認定を受けている者であること又は地方整備局における競争参加資格のうち「建築工事」の認定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加者資格の再認定を受けている者であること。）

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 下記4（4）で求める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの期間に、国土交通省から指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 平成27年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）。ただし、請負金額が1億円未満の工事は除く。
- ア 建物用途：定めない
 - イ 構造：鋼板内蔵コンクリート構造
 - ウ 階数：定めない
 - エ 延べ面積：定めない
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に配置できること。また、複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
- ア 主任技術者又は監理技術者にあつては、1級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社が上記の資格を有する者を配置することとする。
 - イ 平成27年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した(7)の要件を満たす工事に従事した経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社が上記(7)本文に掲げる工事の経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）。ただし、請負金額が1億円未満の工事は除く。
 - ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること）。
 - エ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要

である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で6か月以上の雇用関係があることをいう。

(9) 品質マネジメント (ISO9001) 及び環境マネジメント (ISO14001) の有無の確認を行う。

(10) 当該工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

①当該工事に係る設計業務等の受注者とは、次に掲げるものである。

株式会社アイ・エス・エス

②当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは、次のいずれかに該当する者である。

(ア) 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

(イ) 建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者。

(11) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取り相談を行うことは、特段支障がない。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア 親会社と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イについては、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①及び②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、入札価格をもって入札を行い、3.(2) 評価対象要件に該当する者のうち、3.(3) 評価項目と評価基準によって得られる標準点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(2) 評価対象要件

- ① 入札価格が海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

(3) 評価項目と評価基準

① 標準点

競争参加資格を満たす者に標準点100点を与える。

② 加算点

評価項目は次のとおりとし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。加算点の合計は最大で20点とする。

・施工能力等 20点

「企業の施工能力」及び「配置予定技術者の能力」について評価する。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒181-0004 東京都三鷹市新川 6-38-1

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

海上技術安全研究所 総務部会計課契約係

TEL: 0422-41-3032

E-Mail: nyusatsu@m.mpat.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和 7 年 5 月 8 日（木）から令和 7 年 5 月 29 日（木）までの午前 9 時から午後 4 時まで

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付方法

CD-R にて無償貸与する。CD-R の貸与・返却に要する費用は実費負担とする。
なお、貸与した CD-R は開札時に返却すること。

(3)入札説明会の日時及び場所

令和 7 年 5 月 19 日（月）13 時 30 分

海上技術安全研究所本館 1 階第 1C 会議室

ご質問、ご回答内容の重複を避けるため、入札説明会でのご質問はお控えください。
ご質問がある場合は後日書面又はメールによりご提出願います。

(4) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

この入札に参加を希望する者は、2. に掲げる競争参加資格を証明する書類を提出し、入札参加意思の表明を行わなければならない。なお、提出様式は別添様式 1 を使用することとする。

ア 提出期間： 令和 7 年 5 月 8 日（木）から令和 7 年 6 月 10 日（火）まで（休日を除く。）の午前 9 時から午後 4 時までとする。

イ 提出場所： (1)に同じ

ウ 提出方法： アの提出期間内に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着）すること。

5. 開札の日時及び場所等並びに入札書の提出方法

(1) 入札、開札の日時及び場所

令和 7 年 6 月 30 日（月）10 時 00 分

海上技術安全研究所本館 2 階入札室

（ただし郵送による入札書の受領期限について令和 7 年 6 月 27 日（金）16 時 00 分までに必着のこと。）

(2) 入札方法

① 入札書は、様式-5 にて作成すること。なお、入札の回数は 2 回を限度とする。ただ

し、郵便により入札書を提出した場合には、2回目の入札を辞退したこととする。

- ② 開札をした場合に、予定価格の制限に達した価格の入札がないときには、当所入札事務担当者の指示する日時を締切とする再度入札を行う。
- ③ 紙入札において再度入札以降に際しては、封筒及び封印は不要とする。

(3) 入札書の提出方法

①持参により提出する場合

封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和7年6月30日開札〔本館、1号館及び4号館建物耐震補強工事 一式〕入札書 在中」と朱書き（別紙1を参照）して、入札日に持参すること。

②郵便（書留郵便に限る）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に4. に記載した宛先及び住所の外、
「令和7年6月30日開札〔本館、1号館及び4号館建物耐震補強工 一式〕入札書 在中」と余白へ朱書きし、中封筒の封皮には①持参の場合と同様に氏名等を朱書きし、送付すること。

6. 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。

- ① 紙入札において入札の金額の記載がないとき、又は金額が訂正してあるとき。
- ② 紙入札において誤字、脱字、誤記入等により入札書の記載事項が不明確なとき。
- ③ 紙入札において入札の目的に示された要件と異なっているとき。
- ④ 紙入札において条件が付されているとき。
- ⑤ 紙入札において同一入札者による同一事項の入札書が2通以上投入されているとき、又は入札が他の入札者の代理人として入札書を提出したとき。
- ⑥ 紙入札において取扱細則第41条に定める再度入札の場合において、前回の入札の最高額以下又は最低額以上の価格で入札されているとき。
- ⑦ 紙入札において委任状が提出されていない代理人のした入札。
- ⑧ 紙入札において公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正な利益を得るために連合した者の入札。なお、当該入札者は、再度入札に参加する資格はないものとする。（契約担当役 海上技術安全研究所長は、当該入札者の氏名を公表する。）
- ⑨ 紙入札において入札者の記名又は押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）がないとき。

7. 代理人による入札

- ① 紙入札において代理人が入札する場合には、入札書に入札参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、開札時まで委任状（別添2）を提出しなければならない。
- ② 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理を兼ねることはできない。

8. 工事費内訳書の提出

入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出すること。

9. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨： 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金：免除
- (3) 契約保証金：納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効：
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否： 要
- (6) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無： 無
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口： 4.(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 詳細は入札説明書による。